

別記:添付図書の詳細

詳細 番号	図 書	内 容
1	土地の明細書	申請書の様式中「1 建築物を建築しようとする土地、・・・」の内訳として、申請区域に含まれる土地の所在、地目、地番及び地積を記載した書類(許可申請書には代表地番とその他の筆数を記入すること。)
2	理由書 <証明資料の例> ・法第34条第1号 (日用品店舗、自動車修理工場等) ・法第34条第2号 (鉱物資源の有効利用に係るもの) (観光資源の有効利用に係るもの) ・法第34条第4号 (農林漁業に関する施設) ・法第34条第7号 (既存工場等との密接関連施設) ・法第34条第9号 (沿道サービス施設) ・法第34条第11号 ・法第34条第13号 ・法第34条第14号 (分家住宅) (地区集会所) (収用対象事業の施行に伴う建築物)	申請書の様式中「4 建築しようとする建築物、・・・」の詳細を記載した書類及びそれを証明する資料 対象とする住宅の戸数、対象区域及び同種の施設の立地状況等が明示された図書、収支計画及び営業計画等を示した書類、資格又は免許等を要する場合は免許証等の写し等 鉱物権等に関する図書、公害防止に関する図書、納税証明書、資格又は免許等を要する場合は免許書等の写し等 地元の観光開発計画に関する図書、資格又は免許等を要する場合は免許書等の写し等 農産物等の集出荷等に関する図書、資格又は免許等を要する場合は免許書等の写し等 生産工程表、密接な関連及び質的改善に関する図書等営業形態等を示した書類、資格又は免許等を要する場合は免許書等の写し等 前面道路の状況及び同種の施設等の立地状況等が明示された図書、営業形態等を示した書類、資格又は免許等を要する場合は免許証等の写し等 上越市都市計画法施行条例に指定する区域であることを明示した図書及び証する資料等 既存の権利を有していたことを証明する書類(既存の権利届出書と申請の内容が整合していること。)等 申請者と土地所有者の関係が明示された戸籍謄本、申請地を5年以上前から本家が所有しているか又は5年以上前から本家が所有していた土地を住宅建築することが好ましくないとして交換取得した土地であることを証する資料、住民票謄本、本家が市街化区域にある場合は本家の土地の所有状況と申請地への立地が適当であることを証する資料等 管理規定書、財源内容(公的補助金の交付)を証する書類、住民の要望書又は議決書等 収用対象事業の事業主からの移転証明(従前地の敷地面積及び建築物の延べ床面積が明示されているもの)等

詳細 番号	図 書	内 容
2	<p>(既存建築物の建替、既存事務所の敷地拡張)</p> <p>(市街化調整区域に存する事業所において従事する者の住宅・寮等)</p> <p>(土地区画整理事業の施行された区域内における開発行為)</p> <p>(指定既存集落内の自己用住宅)</p> <p>(指定既存集落内の分家住宅)</p> <p>(指定既存集落内の小規模工場等)</p> <p>(空閑地における住宅等の建築)</p> <p>(病院・診療所と至近の距離にある薬局)</p> <p>(法に基づく許可を受けて又は許可を要しないものとして建築された後、適正に利用された建築物の限定事情による所有者変更)</p> <p>(レクリエーション施設等)</p> <p>(指定産業振興地域内の工場等)</p> <p>(既存の土地利用を適正に行うために最低限必要な管理施設)</p>	<p>既存建築物の従前の敷地及び従前の建築物の登記事項証明書、既存建築物について許可等を受けている場合は許可証等の写し等</p> <p>既存事業所の従前の敷地及び従前の建築物の登記事項証明書、既存事業所について許可を受けている場合には許可証等の写し、住宅、寮等を必要とする理由を証明する資料等</p> <p>土地区画整理事業の認可書の写し等</p> <p>申請者が10年以上前から当該指定既存集落内に生活の根拠を有していることを証する書類(住民票、戸籍の附票等)等</p> <p>申請者と土地所有者の関係が明示された戸籍謄本、本家が10年以上当該指定既存集落内に生活の根拠を有していることを証する書類(住民票、戸籍の附票等)等</p> <p>申請者が線引き前から当該指定既存集落内に生活の根拠を有していることを証する書類(住民票、戸籍の附票等)、営業計画等を示した書類、資格又は免許等を要する場合は免許証等の写し等</p> <p>申請地の四囲の土地について登記事項証明書等土地の利用状況が判明できる書類、住宅以外の申請にあつては既存建築物の敷地及び既存建築物の登記事項証明書等</p> <p>薬事法第2条第11項に該当する店舗であることを証する書類等</p> <p>既存建築物を適正に利用したことを証する書類等</p> <p>立地状況についての調書等</p> <p>工事等の業種が技術先端型業種に該当することを証する資料、事業計画等を示した書類等</p> <p>既存の土地を相当期間以上利用したことを証する書類等</p>